

調査実施に向け今後検討すべき課題

- 調査事項について
 - 調査事項の存廃等
 - 複数年継続調査における調査事項の設定
 - 経済センサスー活動調査
(以下、活動調査)実施年の対応
- 標本交替方法について
 - 母集団フレーム
 - 時系列の安定性確保

調査事項について

■ 調査事項の存廃等

- 構造編の調査事項をベースとする
- 既存の調査事項の要否
- 新たに把握すべき調査事項の有無

■ 複数年継続調査における調査事項の設定

- 全ての調査事項を毎年把握するのではなく、特定の年のみの調査事項を設定することで詳細な活動実態を効率的に把握

■ 活動調査実施年の対応

- 活動調査と重複する調査事項（経理項目、従業者数等）の削除

標本交替方法について(1)

■ 母集団フレーム

- 母集団フレームは、活動調査を用いる
- なお、母集団フレームの老朽化を防止するため、活動調査後の開業・廃業情報を活用してメンテナンスを行う

■ 時系列の安定性確保

- 同一の標本(調査客体)について、2か年又は3か年継続して調査し、1/2又は1/3ずつ交替
- ただし、1年目以降に廃業等となった場合は、代替の調査客体を選定
- なお、代替を行った調査客体についてはその後2か年又は3か年継続して調査

標本交替方法について(2)

＜標本交替のイメージ（2か年継続調査の場合）＞

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
母集団フレーム	※									
	同一調査客体									
	平成28年活動調査		同一調査客体							
			同一調査客体							
				同一調査客体						
					同一調査客体					
						同一調査客体				
							同一調査客体			
								同一調査客体		
									同一調査客体	

※ 平成31年度に調査を行う個人企業の1/2は、1か年のみ調査

標本交替方法について(3)

< 標本交替のイメージ (3か年継続調査の場合) >

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
母集団フレーム	※1									
	※2									
	平成28年活動調査	同一調査客体								
		同一調査客体								
			同一調査客体							
				同一調査客体						
					同一調査客体					
						同一調査客体				
	平成33年活動調査						同一調査客体			
								同一調査客体		
								同一調査客体		
									同一調査客体	

※1 平成31年度に調査を行う個人企業の2/3は、1か年又は2か年まで調査

※2 平成32年度に調査を行う個人企業の1/3は、2か年まで調査